

2024年3月期 第3四半期決算説明会

2024年2月2日

 三越伊勢丹ホールディングス

I : 2024年3月期 第3四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画

I : 2024年3月期 第3四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画



- ・ 総額売上高は大幅増収：高感度上質戦略・個客とつながるCRM戦略を推進。
- ・ 販売管理費は構造改革継続：売上連動経費増はあるが、構造改革は順調に進捗。
- ・ 営業利益、経常利益は統合後最高益を更新：3Q累計でも最高益を更新。

（億円）	上期累計 （4-9月）	前年差	第3Q （10-12月）	前年差	第3Q累計 （4-12月）	前年差
総額売上高	5,614	+657	3,488	+248	9,102	+906
売上高	2,485	+256	1,532	+89	4,017	+345
売上総利益	1,478	+159	906	+66	2,384	+225
販売管理費	1,276	+46	698	+14	1,975	+61
営業利益	201	+112	207	+51	409	+163
経常利益	229	+133	220	+59	449	+193
四半期純利益	148	+70	162	+44	311	+115



- ・伊勢丹新宿本店の3Q累計売上高は、引き続き過去最高売上を更新。
- ・首都圏各店、地域各社の主要5社とも順調に進捗。
- ・インバウンドも引き続き好調。

（億円）	総額売上高	前年比	前年差
伊勢丹新宿本店	2,761	113.7%	+332
三越日本橋本店	1,152	109.5%	+100
三越銀座店	769	137.0%	+207
伊勢丹立川店	243	107.9%	+17
伊勢丹浦和店	293	105.1%	+14
三越伊勢丹計	5,219	114.8%	+673

（億円）	総額売上高	前年比	前年差
札幌丸井三越	450	110.2%	+41
仙台三越	207	101.5%	+3
名古屋三越	460	107.4%	+31
新潟三越伊勢丹	273	102.4%	+6
岩田屋三越	925	112.2%	+100
地域主要5社計	2,317	108.6%	+183



- ・経費構造改革：年間削減計画▲55億円に対し、3Q累計で▲48億円まで進捗。
- ・物価上昇：人件費は賞与やベア、外部委託費はコスト上昇により年間計画を上回る一方、水光熱費は増加せずコントロール。

前年増減の内訳

当年増減

(億円)	3Q累計 (4-12月)	前年増減	当年増減				
			経費 構造改革	売上連動	物価上昇	新規連結	その他
人件費	698	+10	▲22		+19	+12	+1
宣伝費	72	+9	▲3	+12			
地代家賃	246	+4	▲6	+3		+5	+2
外部委託費	220	+5	▲8		+7	+2	+4
減価償却費	171	▲3				+1	▲4
水光熱費	73	▲2	▲3			+1	
その他	493	+37	▲6	+34		+9	
合計	1,975	+61	▲48	+49	+26	+32	+2

セグメント別業績（第3四半期累計実績）



- ・百貨店業：総額売上高については戦略の推進が奏功し、大幅な増収。営業利益は経費コントロールもあり大幅な増益。
- ・クレジット・金融業：外部取扱高は継続して堅調、利益は計画通り進捗。
- ・不動産業：家賃収入減で減益も、建装売上は引き続き好調、計画どおり進捗。

（億円）	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差
百貨店業	8,464	111.2%	3,370	341	+166
クレジット・ 金融・友の会業	267	105.3%	244	29	▲1
不動産業	183	129.4%	183	20	▲9
その他※	186	99.8%	219	17	+9
合計	9,102	111.1%	4,017	409	+163

※その他には調整額を含む。



I : 2024年3月期 第3四半期実績

II : 2024年3月期 通期計画

- 総額売上高は戦略を引き続き推進し、11月計画からさらに50億円上方修正。
- 販売管理費は「百貨店の科学」のグループ全社への浸透により、経費コントロールをさらに進め、11月計画からさらに10億円削減。

営業利益は500億円の大台を計画
経常利益540億円とともに統合後最高益を
さらに更新する計画に上方修正



- ・総額売上高：好調な国内百貨店の状況を踏まえ、11月計画値に対し50億円上方修正。
- ・販売管理費：経費構造改革の推進で増加経費をカバーし、計画からさらに10億円削減。
- ・営業利益、経常利益：統合後最高益を計画。営業利益は500億円の大台。

(億円)	通期	前年差	前年比	11月計画差
総額売上高	12,050	+1,165	110.7%	+50
売上高	5,270	+395	108.1%	+20
売上総利益	3,150	+284	109.9%	+10
販売管理費	2,650	+80	103.1%	▲10
営業利益	500	+203	168.9%	+20
経常利益	540	+239	179.9%	+40
当期純利益	400	+76	123.5%	+30



- ・経費構造改革：地域店も含め百貨店の科学を順調に推進し、11月計画から更に▲9億円。
- ・売上連動経費：売上高は上振れるも、連動経費の効率改善により11月計画から▲5億円。
- ・物価上昇：人件費や外部委託費が上振れるも、水光熱費は増加せずコントロール。

前年増減の内訳

当年増減

(億円)	23年度 計画	前年増減	前年増減の内訳				
			経費 構造改革	売上連動	物価上昇	新規連結	その他
人件費	947	+17	▲26		+30	+12	+1
宣伝費	98	+10	▲6	+16			
地代家賃	327	+5	▲7	+5		+5	+2
外部委託費	295	+5	▲10		+10	+2	+3
減価償却費	232	▲1				+2	▲3
水光熱費	98	▲2	▲3			+1	
その他	653	+45	▲12	+48		+10	
合計	2,650	+80	▲64	+69	+40	+33	+2

- ・百貨店業 : 高感度上質・個客とつながる戦略の継続による売上増とともに、着実な経費コントロールを行い、営業利益を11月計画から+20億円上方修正。
- ・クレジット・金融業 : 外部取扱高の伸長と経費構造改革により、11月計画を維持。
- ・不動産業 : 3Q以降も建装売上は計画通りに推移し、11月計画を維持。

(億円)	総額売上高	前年比	売上高	営業利益	前年差	11月計画差
百貨店業	11,200	110.1%	4,420	410	+205	+20
クレジット・ 金融・友の会業	360	107.3%	330	38	+0	—
不動産業	290	141.3%	290	30	▲10	—
その他※	200	118.9%	230	22	+8	—
合計	12,050	110.7%	5,270	500	+203	+20

※その他には調整額を含む。

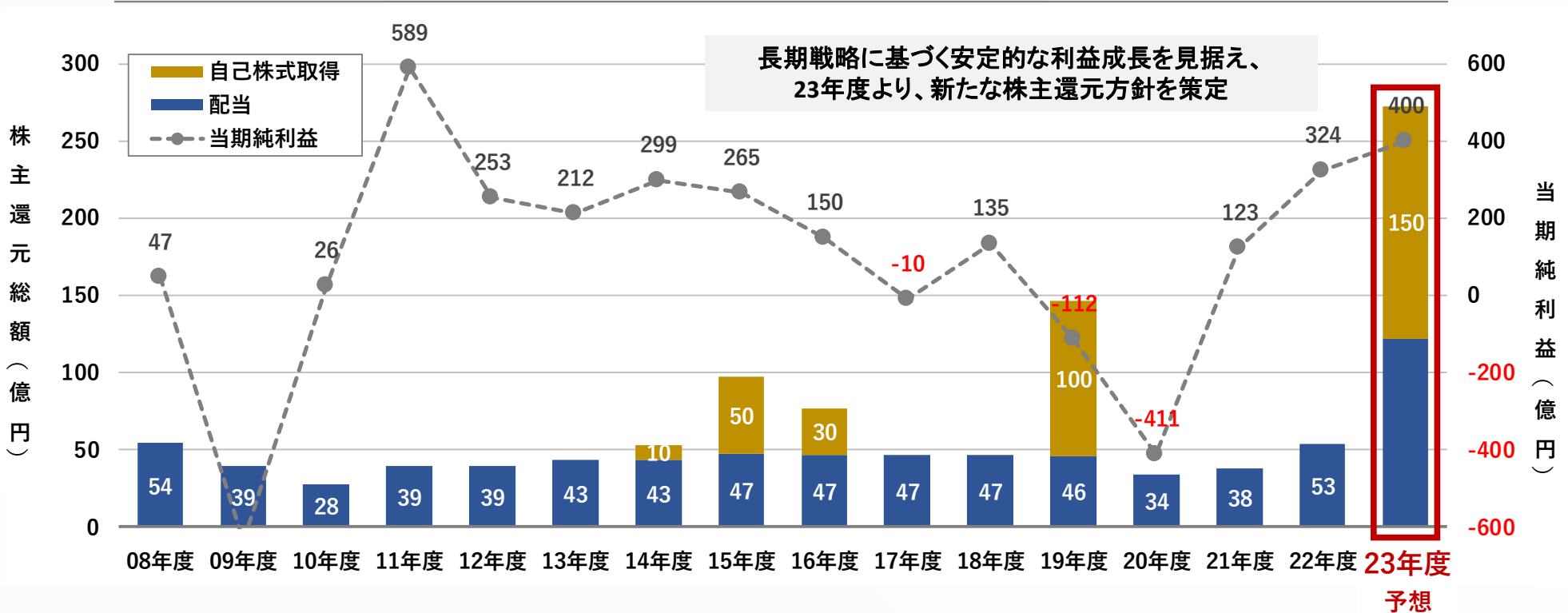


- ・現中期経営計画では、資本効率と株価を意識した経営の一環として、単年度での**総還元性向50%**を意識した株主還元を実行。
- ・財務の健全性、現在の株価水準等を総合的に勘案し、23年度内の自己株式取得枠**150億円**を設定。
- ・業績予想の修正に合わせ、23年度の期末配当予想を12円から**20円**に増額(年間配当予想は24円から**32円**に増額)。
- ・次期中期経営計画においても、利益成長に合わせた更なる株主還元を推進し、**8%超**のROEの定着を目指す。

株主還元(配当・自己株式取得)の推移

1株当たり

配当金 14円 10円 7円 10円 10円 11円 11円 12円 12円 12円 12円 12円 9円 10円 14円 **32円**





本資料における情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項は、当社が開示時点で入手可能な情報に基づき合理的に判断した予想であり、様々なリスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の要因により見通しと異なる可能性があります。